

建材 マンズリー

No.726

4

APRIL
2026

特集

環境価値が資産になる!

今、注目の 「カーボンクレジット」とは?

編集室の商品ピックアップ

家事のその手間、解決します!

注目企業を訪ねる

株式会社トノハタ



環境価値が資産になる！ 今、注目の「カーボンクレジット」とは？

カーボンニュートラルの実現に向けた対策が急がれる中、企業などが、再生可能エネルギーの導入や省エネへの投資だけでは補いきれない炭素排出量を削減する手段として、世界的に注目を集めている「カーボンクレジット」。

温室効果ガスの削減・吸収に貢献する取り組みを“金銭的価値”として取引できるカーボンクレジットは、環境対策を“コスト”から“投資”へと転換し、経済成長との両立を実現する仕組みとして期待されている。日本では2023年に東京証券取引所で取引市場も開設されており、今後の動向に注目だ。今号では、カーボンクレジットとは何かを解説し、創出や活用の事例を紹介する。



押さえておこう！ 1

カーボンクレジットは「カーボンプライシング」の一つ

GHGに金銭的価値を与えることで経済的インセンティブを生み出し、行動変容を促す仕組みを「カーボンプライシング」と言い、カーボンクレジットもその仕組みの一つ。日本で導入されているカーボンプライシングは、カーボンクレジット以外に以下のような例がある。

- ① 炭素税—企業が燃料や電気等を使用して排出した炭素に対して課税する制度
- ② 排出量取引制度—企業ごとの炭素排出量に枠を設け、企業間で過不足を取引できる制度。2026年度より本格的に稼働
- ③ 化石燃料賦課金—化石燃料ごとのCO₂排出量に応じて輸入事業者等に賦課する制度

押さえておこう！ 2

2026年度より本格稼働した「排出量取引制度」とは

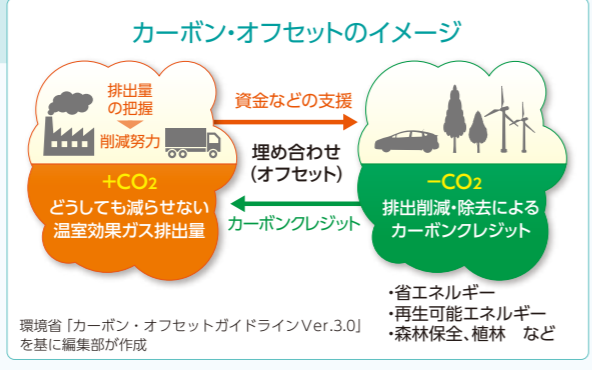
排出量取引制度とは、直近3年間の平均CO₂直接排出量が10万トン以上の企業に対して排出枠が割り当てられ、排出実績量と同量の排出枠保有の順守が求められる制度。排出枠の過不足は、企業間で取引できる。対象となるのは、製鉄・石油・自動車・化学などの大手企業300~400社程度と見込まれている。1トンのCO₂当たり約2,000~4,000円の範囲内で、排出枠の価格が決定される予定。

カーボン・オフセットとは、購入者の主な活用方法としては、カーボン・オフセットと地域支援が挙げられます。1998年にGHG排出量を削減する目的で施行された「地球温暖化対策の推進に関する法律（温対法）」では、企業に対して排出量に関する報告義務や排出量抑制などが課されています。コンプライアンスクレジットは、そのオフセットに活用可能です。また、自社の環境価値を高めるための自主的な取り組みとしてカーボン・オフセットを行う企業もあります。さらに、ふるさと納税のように特定の地域を支援できることも重要な活用方法です。例えばヒノキを原料にするメーカーがヒノキ産地のクレジットを購入す

押さえておこう！ 3

カーボン・オフセットとは

企業等の活動において、CO₂の排出削減努力をしても削減が難しい場合にカーボンクレジットを購入することで、埋め合わせをする（相殺する）ことを「カーボン・オフセット」と言う。企業が自主的に取り組むことのメリットは、環境に配慮したイメージの構築やESG評価の向上などが挙げられる。



A

再生可能エネルギー設備の導入、省エネ機器の導入、森林保全や植林活動などの取り組みが挙げられます。

カーボンクレジットは、①ボイラーや照明などエネルギーを消費する設備をより高効率なものへ更新する、②化石燃料から太陽光発電などの再生可能エネルギーに転換する、③植林や間伐といった適切な森林管理など、GHGの排出削減及び吸収量の

増加につながる取り組みで創出することが出来ます。

ただし、クレジット創出には、以下の要件を満たす必要があります。

追加性 新規の植林、省エネ設備への投資といった追加的な投資や行為によって生まれた削減量であること

永続性 削減効果が一定期間継続すること

認証 削減量が客観的な基準に基づき第三者機関によって確認されていること

クレジットの創出プロセスを例に取ると、省エネ（高効率設備への更新等）や森林管理などのプロジェクト計画を登録後、プロジェクト内容により1~2年といった一定

CO₂可視化の取り組みが「ポジティブな投資」になる時代へ

Q1 カーボンクレジットとは何ですか？

A 温室効果ガスの削減量を「経済価値」として認証するものです。主に企業や自治体において、CO₂などの温室効果ガス（GHG）の排出削減や吸収への取り組みを行った結果をクレジットとして認証し、取引ができるようにしたものです。

カーボンニュートラルの実現に向けて、具体的な行動変容を促す最も強い動機となるのが、経済的メリットです。GHGは目に見えないため、価格という形で可視化することにより、企業や個人は排出コストとして認識し、削減につながりやすくなります。

Q2 カーボンクレジットにはどのような種類がありますか？

A 国や地域主導の「コンプライアンスクレジット」と、民間主導の「ボランタリークレジット」に大別されます。一般的に、コンプライアンスクレ

Q3 カーボンクレジットはどのように創出されますか？

クレジットは国や地域が認証し、法的義務を果たすために使用されるため、信頼性が高いと認識される傾向があります。日本では、「J-クレジット」(P4参照)や「二国間クレジット」(JCM)*1が代表的です。一方、ボランタリークレジットは、法的義務ではなく自主的な活動による成果を、民間主導で認証します。世界最大規模のVCS*2は地域社会や生物多様性への貢献も評価されるなど、基準もそれぞれに異なります。購入者にとっては、活用の自由度が高く、自社の取り組みや地域貢献などの目的に合致したクレジットを選びやすいというメリットもあります。



愛知工業大学 総合技術研究所 教授
近藤 元博 氏

*1 二国間クレジット (JCM) : 日本が、パートナーである発展途上国に対して脱炭素技術などを提供する際に用いる枠組み。途上国の排出量削減が実現した場合、パリ協定に基づく自国の排出削減目標達成のため、日本側がクレジットを獲得できる
*2 VCS (Verified Carbon Standard) : 米国の非営利団体が運営。流通している主要ボランタリークレジットの中では最大の発行量を誇る

Q5 カーボンクレジットへの取り組みは企業評価にどう影響するでしょうか。

A 投資や取引継続の評価に影響する可能性があります。

GHG排出量はグローバル企業のサプライチェーンマネジメントやESG投資家の重要な評価指標となっており、あらゆる企業の経営に影響を与える財務的要素(負債)となっています。また今後、アップルやトヨタのようなグローバル企業が、サプライチェーン全体に脱炭素を要求する動きが加速することが予測され、排出量取引制度の対象外である企業も、カーボンクレジットの活用などによるGHG削減に対応しなければ、取引の継続がなくなる可能性も出てくるでしょう。

Q6 カーボンクレジット市場の動向について教えてください。

A コンプライアンスクレジットへの需要増加が見込まれます。

日本ではこれまで、カーボン・オフセットは各企業による自主的な取り組みがほとんどでした。しかし、2026年度から排出量取引制度

が開始され、法的順守が求められるようになることで、この制度で利用可能なコンプライアンスクレジットへの需要が増加することが見込まれます。

Q7 カーボンクレジットの今後の可能性を教えてください。

A 環境対策だけでなく、ビジネスチャンスにつながる可能性があります。

GHGで最も大きな割合を占めるCO₂は、これまでの公害物質とは異なり、気候変動を介して私たちの生活環境に影響を及ぼすため、厳しい一律の規制ではなく、各国が自主的な削減目標を掲げ取り組みを進めています。我が国も国際公約として2030年までに46%減(13年比)の目標を掲げ、取り組みを進めているところです。今後、気候変動を抑制するために

カーボンクレジット取り組み事例

J-クレジット制度ではCO₂の削減や吸収活動をプロジェクト単位で登録し、一定期間のモニタリングを経てクレジット認証される。企業などがこれを購入すると自社のCO₂排出量をオフセットすることが可能だ。同制度に登録されている創出プロジェクトや、J-クレジットの活用例を紹介する。

事例① 創出

株式会社イクタ

愛知県瀬戸市

高性能木質バイオマスボイラーで環境価値を社会に還元

フローリングメーカーであるイクタは、既設の木質バイオマスボイラーをより高効率なものに更新することでCO₂排出量を削減し、その削減分をJ-クレジットとして発行している。2022〜2030年の8年間でボイラー1台につき8579t-CO₂の創出を計画。認証されたクレジットは原則2年ごとに売却することになっており、2024年に認証を受けた1658t-CO₂分はJ-クレジット取引の仲介業者を介して、全量を他社へ販売予定だ。

これまでも同社は国産材活用の促

進や、製品の製造過程で発生する木質端材をボイラーの熱源として再利用するなど、国内の森林循環と林業活性化を通じたCO₂排出量削減に貢献してきた。既設ボイラーの更新を検討していた数年前に、新設した高効率ボイラーは従来設備と比較して高いCO₂排出削減効果が見込まれ、削減相当量を「カーボンクレジット」として取引できることを知った。そこで、設備更新を単なる入れ替えに終わらせるのではなく、環境価値として社会に還元できる仕組みとするため、J-クレジット制度への参加を決定。従来ボイラーの稼働状況など、排出削減量の算定根拠となるデータの整理に一定の準備を要したが、2022年に同制度への登録を完了した。

同社は今後も適正な運用を実施し、継続的なJ-クレジット創出に取り組んでいく。

押さえておこう！ 4

日本の代表的なコンプライアンスクレジット「J-クレジット」とは

2013年度から経済産業省・環境省・農林水産省の3省で運営する、省エネ・再エネ設備の導入や森林管理等によるGHGの排出削減・吸収量をクレジット(単位:t-CO₂)として認証する制度。

【発行クレジットの種類】

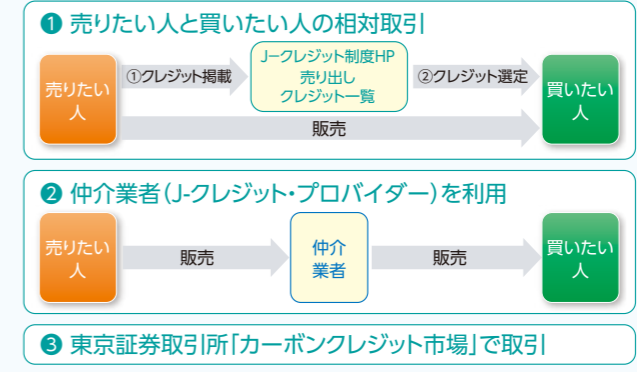
取り組み内容によって、大きく6つに分類される。

- ① 再エネ由来：化石燃料から再エネへ転換
- ② 省エネ由来：設備の高効率化や燃料転換により、化石燃料の使用量を削減
- ③ 森林吸収由来：適切な森林管理や植林により、樹木のCO₂吸収量を増加
- ④ 工業プロセス由来：特定の製造工程において、GHG排出量が少ない代替物質への転換やプロセスの改善
- ⑤ 農業由来：メタンなどの排出を削減する土壌改善や家畜の飼育、または炭素を土壌に貯留
- ⑥ 廃棄物由来：廃棄物処理方法の変更やリサイクルなどで、メタンガスの発生抑制や化石燃料の使用量削減

【主なメリット】

- 創出者**
- ・クレジット売却益を得られる
 - ・地球温暖化対策へのPR効果
- 活用者**
- ・温対法や省エネ法への対応
 - ・CDP*1質問書、RE100*2、SBT*3といった企業評価調査等への報告
 - ・カーボン・オフセットによる環境保全・地域貢献へのPR効果

【売買の方法】



は、規制(ムチ)のみならず、支援(アメ)を組み合わせ、良い循環を作っていくことが重要です。

これにより、環境対策と経済成長を両立させた持続可能な社会の実現に近づかずはなりません。

事例② 創出 活用

大東建託株式会社

東京都港区

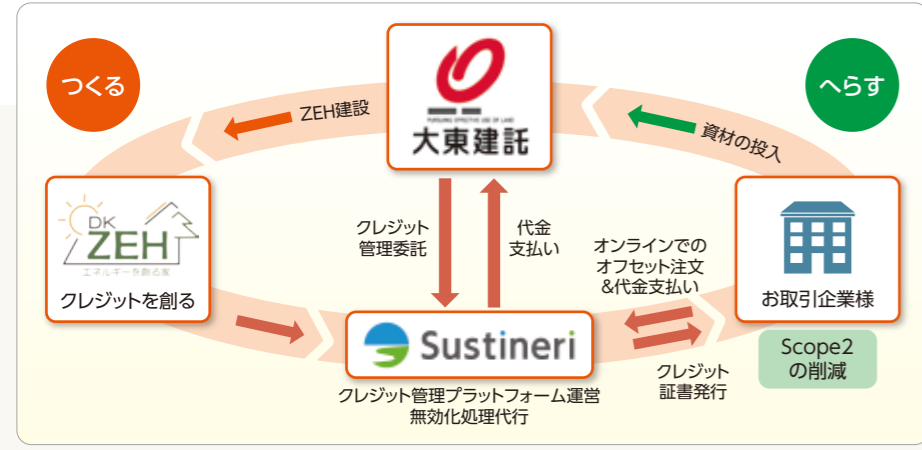
ZEH賃貸住宅で生まれたクレジットで環境貢献へ

不動産賃貸事業などを展開する大東建託は、ZEH賃貸住宅の供給により一般的な住宅と比較して削減されたCO₂排出量をJ-クレジットとして登録している。

具体的には、①省エネ性能を高めたことによる削減と、②太陽光発電の導入で系統電力からの電気使用量を削減するもの。①に関しては、高効率機器の導入や外皮性能の向上等を実施し、2023年度に498t-CO₂のクレジットを発行した。

発行クレジットは、自社でのカーボン・オフセットに活用する他、同社が販売するZEH賃貸住宅の住宅ローン取り扱い実績のある金融機関に無償で提供し、関係強化につなげる取り組みも実施している。②については、太陽光発電による発電電力のうち、入居者の自家消費分をクレジット化する。創出したクレジットは、再エネ切り替えが困難な同社の

サプライチェーン企業向け「カーボンクレジットサービス」概要



支店事務所や工事現場の仮設電源使用による排出量とオフセットし、RE100の達成に向けて取り組む。2025年には、ZEH賃貸住宅から創出した再エネ由来クレジットを市場価格の8割程度で取引先企業に販売する事業もスタートした。この事業を通して、資材調達を行うサプライチェーンのScope2*のCO₂排出量削減を推進していく。

* Scope2: 他社から供給された電気、熱・蒸気の使用に伴う間接排出

*1 CDP: 企業の環境活動を評価し、情報開示を促す国際的な環境非営利団体 (NGO)
*2 RE100: 事業活動の電力を再エネ100%にすることを目指す国際的イニシアティブ
*3 SBT: 科学に基づく企業の温室効果ガス排出削減目標

事例③ 活用

●株式会社ミラタップ

大阪府大阪市

カーボン・オフセットが
自社への誇りや顧客との
コミュニケーションツールに

住宅設備機器などを販売するミラ
タップは2024年、大分県で約
1200ヘクタールの森林を所有・
管理する田島山業から森林由来の
J-クレジット2000t-CO₂分
を購入。森林保全が持続可能な環境
対策と考え、田島山業からの購入を
決めた。全国のシヨールームやオ
フィス運営などにより排出される
CO₂をオフセットし、事業活動に
伴うCO₂排出量を実質ゼロにする
計画を10年かけて実行していく。同
社では特に2024年10月からの3
年間で「飛躍期」と位置付け、事業
拡大を加速させている中で、CO₂
排出量実質ゼロでの成長¹という高
い目標を掲げ、ブランド価値の向上
はもとよりステークホルダーからの
長期的な信頼獲得を目指す。

全国の拠点で排出されるCO₂が
オフセットされているという事実は、

従業員が自社の社会的責任に誇りを
持つことにつながり、強力な社員エ
ンゲージメントの源泉となっている。
さらに、社外への情報発信によりス
テークホルダーからの問い合わせも
増加。商談時の話題として取り上げ
られるなど、単なる環境対策を超え
た、信頼関係を深めるためのコミュ
ニケーションツールとしても機能し
始めている。

今後も排出量予測に基づいた迅速
かつ適切なクレジット確保を継続し
ていく一方で、クレジットによるオ
フセットのみに依存するのではなく、
省エネ設備の導入などでの排出量削
減にも取り組んでいく。

事例④ 創出 活用

●株式会社LIXIL

東京都品川区

一般住宅の環境価値を
スポーツに還元し
ブランド価値向上につなげる

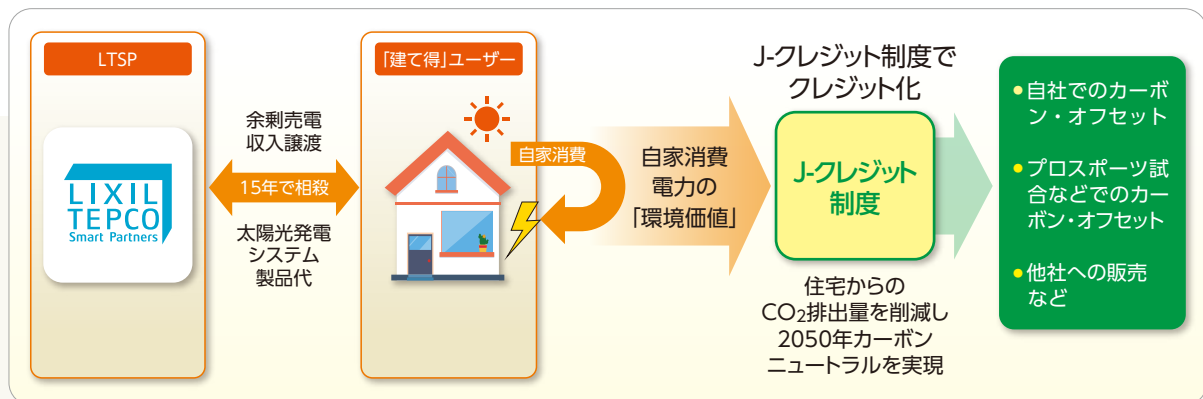
LIXIL TEPCO スマート
パートナーズ(以下、LTSP)が提
供する「建て得」^{*1}は、実質0円^{*2}
で住宅に太陽光発電システムを導入

できるサービスだ。LIXILはLTSPと協働で、「建て得」ユーザーの自家消費により削減したCO₂をJ-クレジット化し、自社での活用や販売を通じて、環境価値を社会に還元する取り組みを行っている。

2025年度から自社工場でのカーボン・オフセット利用に加え、協賛するプロスポーツの試合を通じた社外活用を積極的に実施。例えば、LIXILがパートナーを務めるプロサッカーやプロバスケットボールの試合で、観客の移動や会場での電気使用に伴い発生したCO₂のカーボン・オフセットに取り組みながら環境問題について考えるきっかけを提供している。このようにJ-クレジットを「スポーツの場」に活用する施策は、環境への取り組みが目に見えて分かりやすいと好評で、ブランド価値向上にも貢献している。

同社では、真の脱炭素社会を実現するには、社会全体での意識変革が必要だと考えている。今後も、住宅で創出した環境価値を、様々な社会活動の原動力に変える持続可能なサイクルを拡大していく。

LIXILのJ-クレジットへの取り組み概要



*1 「建て得」：太陽光発電による余剰電力の売電収入を15年間LTSPに提供することで、製品代の割賦支払い負担を0円にするサービス。太陽光発電で昼間発電した電力は0円で使用可能
*2 プランによっては設置費用が発生する

新年度が始まる春。何かと忙しい日々の中、家に帰れば待っているのが“家事”です。家事の負担を減らしたいという思いは、多くの家庭に共通するテーマではないでしょうか。そこで今号では、便利な機能やアイデアで家事をサポートしてくれる建材を編集室がピックアップ。毎日の暮らしを軽やかにできるヒントをお届けします。

家事のその手間、解決します！

洗濯周りの家事を一括管理できる ランドリールーム専用収納「フィルフィット ランドリー」

永大産業株式会社



シンク付きプラン

「洗う・干す・たたむ・しまう」という洗濯家事に関わる一連の作業を1カ所で行えるように集約できるランドリールーム専用の収納。収納の上で洗濯物をたたむ、アイロンがけするといった作業がしやすいよう高さなどを設計している。予洗い用のコンパクトシンクや作業台の下に乾燥機を設置できる乾燥機収納、洗濯物を入れるかごを収納するスペース付きなど、バリエーションが豊富だ。天井にランドリーパイプを設置すれば移動せずに洗濯物を干すこともできる。自分の洗濯ルーティンに合わせた自由なプランニングで、洗濯家事の効率化に役立つ。



【仕様】
ユニットサイズ：H810mm・990mm、D450mm
※乾燥機収納ユニットのサイズ：H990mm、D700mm、間口800mm
※シンクユニットのサイズ：H810mm、D600、間口600mm・900mm
【参考価格】
間口1.5間シンク付きプラン：554,600円
間口1.75間乾燥機収納付きプラン：558,700円
● 問い合わせ先：永大産業株式会社



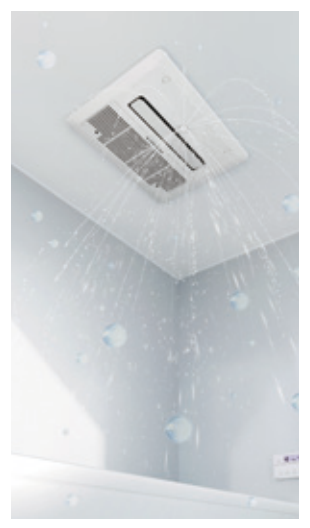
オゾン水の自動散布で浴室をキレイに保つ 浴室暖房乾燥機「シャーン」

株式会社ノーリツ

高い除菌効果を持つオゾン水を水道水から生成するオゾン水除菌ユニット「AQUA OZONE」を搭載した浴室暖房乾燥機で、浴室掃除の手間を減らし、浴室内を清潔に保つことができる。スイッチを押すだけで、浴室に残った泡などを流し、壁・床面・排水口など水がたまりやすい場所へオゾン水を散布。その後、洗い流しや換気・乾燥までを自動で行い、「標準」モードでの所要時間は約2時間10分。ピンク汚れや黒カビの原因菌発生を99.9%抑制することを試験で確認済みで、入浴後に毎日使用すれば浴室全体のカビ掃除は月1回程度に抑えることも可能だ。



【仕様】
外形寸法／グリル板：W595mm×H22mm×D500mm (突起部除く) 本体：W530mm×H257mm×D820mm/重量：15.3kg (運転時：15.9kg) / 設置場所：天井設置形標準タイプ/暖房能力：4.1kW / 換気タイプ：換気ファン付きタイプ/乾燥方式：温風循環
【価格】
301,070円～
● 問い合わせ先：株式会社ノーリツ



“一戸建て・後付けOK”の 生ごみ処理機「キッチンカラット」

株式会社ちくま精機

生ごみをシンクの排水口に投入すると、破砕・乾燥させることができる生ごみ処理機。排水口にディスパー（粉碎機）を、シンク下に固液分離・乾燥装置を設置する。破砕した生ごみから水分を取り除き、乾燥した生ごみがシンク下の装置にたまる仕組みだ。生ごみの容量は約20分の1に削減され、悪臭も発生しない。乾燥後のごみ捨て頻度は、4人家族なら約2カ月に1回で済む。シンク回りの調理くずの掃除などの手間も省き、家事の負担を軽減する。また、排水浄化処理のための処理槽が不要なので、初期費用も抑えることができる。乾燥した生ごみは肥料としての再利用も可能だ。



【仕様】
外形寸法／粉碎機：W180mm×H326mm×D220mm 処理機：W280mm×H445mm×D444mm 重量：粉碎機／約7kg 処理機／約18kg 処理方式：機械処理タイプ (固液分離による排水方式、電気ヒーターによる生ごみ乾燥方式)
【メーカー希望小売価格】
437,800円
※下水道条例等の法令規制および販売網の都合により設置・販売できない地域があります。詳しくは以下までお問い合わせください。

● 問い合わせ先：株式会社ちくま精機



注目企業を訪ねる

付加価値創造に挑戦

“カーボン・オフセット”という価値で 新たな梅干しづくりに挑戦する 業界のフロントランナー



代表取締役社長
殿畑 雅敏 氏
本社 ● 和歌山県日高郡
みなべ町西岩代
195-1
創業 ● 1950年
資本金 ● 2,900万円
従業員 ● 160名
事業内容 ● 梅干及び梅関連製品
製造、販売

株式会社トノハタ

梅干しで初めてとなる
機能性表示食品を開発

「梅の生産・収穫量で全国1位を誇る和歌山県で、創業から76年にわたり南高梅を原料とした高品質な梅干しを作り続けているトノハタ。豊富な商品ラインアップが顧客から支持を集めると同時に、業界初となる数多くの先駆的な取り組みで注目を集める。カーボン・オフセット認証^{*1}の取得をはじめ、機能性表示食品^{*2}としての商品開発など、差別化が難しい梅干し業界で次々と新たな価値を創造している。

「日本の食文化になじみ深い梅干しは、1000年以上前から食べられてきました。『おいしい』だけでなく、『健康に良さそう』というイメージも購買動機の一つとなっています。ただ、今後も梅干しが日本の食卓にあまり続けるには、単なるイメージ

「カーボン・オフセット梅干し」で地域の森林環境整備に貢献

「より安全で、より地球に優しく、より喜ばれる商品とサービスの提供」をミッションに掲げる同社。中でも、地球環境に負荷をかけないものづくりの追求に注力し、2009年に食品業界で初めて、「カーボン・オフセット認証」を取得している。梅農家による梅の栽培から収穫・塩漬けを行う1次加工、同社工場で行う味付けや容器詰めなどの2次加工、そして卸先までの物流で生じるCO₂排出量を算出し、和歌山県内の山林がCO₂を吸収することで生まれるカーボンクレジットを購入しオフセットしているという。

「カーボン・オフセットに関心を持ったのは、2005年に『京都議定書』が発効されたときでした。なぜ梅干し加工企業が？」と思うかもしれませんが、環境対策は価値になると考えました。また、地球温暖化が進めば原料となる梅の木が育たず、我々の業界にも無関係ではありません。実際、2025年4月には甚大なひょう被害があり、紀南地域での梅の被害額は47億円を超えました。温暖化はこのような気象災害にも影響しているはずで、環境対策は取り組むべき課題だと思っています」

2009年以降現在まで、毎年カーボ

トノハタのカーボン・オフセットの仕組み



梅干しの効果効能の一例

脂肪燃焼作用 ダイエットに期待できる紀州産梅干しの成分「パニリン」を発見。製法の工夫によりパニリンがより多く含まれている「はちみつ梅」も商品化 インフルエンザ予防 インフルエンザウイルスの増殖を抑制する新規機能性化合物を発見 胃がん予防 胃に障害を及ぼすヘリコバクターピロリ菌の運動能力を阻害または抑制する効果のある物質が含まれていることを見だし、その物質の構造分析に成功 糖尿病予防 血糖値の上昇、肥満などに関連づけられる酵素の働きを効果的に阻害する成分が含まれていることを見出し	食中毒予防 「黄色ブドウ球菌 (MRSA)」や「病原性大腸菌 (O-157)」といった食中毒菌の増殖を抑制する作用(制菌作用)があることを見出し 動脈硬化の抑制 血管収縮性作用のあるホルモンの働きを調整し、血圧の上昇を抑えることを確認 抗酸化活性作用 梅干しに含まれる「梅リグナン」には酸化反応を抑制する作用があり、細胞や組織が酸化するのを防ぐことを見だし
----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

■ 梅干しの摂取量とBMI値

摂取量	BMI (kg/m ²)
毎日3個以上	19.0
毎日1~2個以上	21.5
食べない	22.5

大学や地域企業などと「紀州梅効能研究会」を結成し、梅干しの効果効能を研究

トノハタの商品例

機能性表示食品「クエン酸たっぷり梅干し」

ここが注目ポイント

- 食品業界初のカーボン・オフセット認証を取得し新しい価値を付与
- 消費者の購買意欲維持のため梅干しの効能を科学的に解明
- 地域のクレジット購入や魅力発信で地域振興に貢献

「健康志向の高まりで食品の減塩化ニーズも強くなっており、梅干しの有効成分を損なわず、従来品より減塩した商品を購入する消費者も増えてきています。塩分1・5%の商品も開発済みです。当社は大企業のように膨大な消費者データを持っているわけはありませんが、自身を消費者に置き換えて何が欲しいかを考え抜き、マーケットインの商品開発をしています」

「健康志向の高まりで食品の減塩化ニーズも強くなっており、梅干しの有効成分を損なわず、従来品より減塩した商品を購入する消費者も増えてきています。塩分1・5%の商品も開発済みです。当社は大企業のように膨大な消費者データを持っているわけはありませんが、自身を消費者に置き換えて何が欲しいかを考え抜き、マーケットインの商品開発をしています」

「健康志向の高まりで食品の減塩化ニーズも強くなっており、梅干しの有効成分を損なわず、従来品より減塩した商品を購入する消費者も増えてきています。塩分1・5%の商品も開発済みです。当社は大企業のように膨大な消費者データを持っているわけはありませんが、自身を消費者に置き換えて何が欲しいかを考え抜き、マーケットインの商品開発をしています」

「地域のクレジットを購入すれば、地域の森林環境整備にも資金が回ります。地域環境が良くなれば、巡り巡ってよい梅が栽培されることにつながります。カーボン・オフセット認証マークの認知度が高まり、消費者に選ばれるようになると良いと思います」

「梅干しは丁寧な扱いが必要で、人に頼る労働集約型産業です。生産性を高めて組織規模を拡大するため、装置産業への転換を図るべく投資も加速させていきます。ブランドニングや差別化はもちろんです。根底にあるのは人と地域のために役立ちたいという思いです。新たな事業として、メタバースでの仮想体験を通して和歌山の魅力に触れてもらうという取り組みにも着手しています。これからは、先祖から受け継いできた地域の産業を次の世代に渡すために何をすべきかを考え続けていきたいですね」

*1 カーボン・オフセット認証：企業などのカーボン・オフセットの取り組みが認証基準を満たしているかを一般社団法人カーボンオフセット協会が確認し、認証を付与する制度
*2 機能性表示食品：事業者の責任で科学的根拠を基に商品パッケージに機能性を表示するものとして、消費者庁に届け出られた食品

「住宅リフォームに関する消費者・事業者の実態調査」を公表 —— 一般社団法人住宅リフォーム推進協議会

住宅リフォーム推進協議会は、リフォームに対する意識や行動、制度認知などの実態把握のために、2025年に一般のリフォーム消費者向けに実施した「住宅リフォームに関する実施／検討の実態調査」の結果を公表した。また、併せてリフォーム事業者向けに事業者の工事実績や売上高等についても調査をしている。

■「住宅リフォーム実施者・検討者」の調査結果

- **リフォームの実施回数**：直近で初めてリフォームを実施した人の割合は45.4%で減少傾向。3年以内にリフォームを検討している人ではリフォーム経験者が7割を超え、一度リフォームした人は複数回実施する傾向がうかがえる。
- **リフォーム検討のきっかけ**：「住宅の設備や構造を修繕」

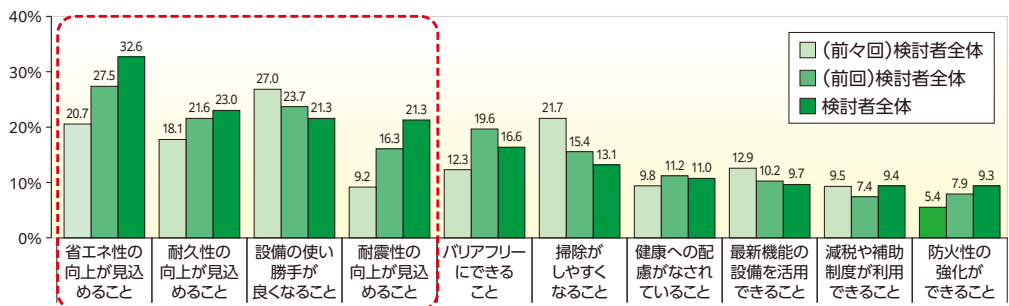
の割合が実施者・検討者とも最も高かった。リフォームで実現したいことは、実施者では「一部の部屋の全面改修をする」、検討者では「省エネ性能を高める」の割合が高かった。

- **リフォーム検討時／契約時に重視すること**：リフォーム検討者が予算以外に重視する点は、「省エネ性」／「耐久性」／「耐震性」の向上が見込めること、「設備の使い勝手」

が良くなることなどが高かった。リフォーム箇所は水回りやリビングの割合が高く、「窓・サッシ」をリフォームした割合は実施者、検討者ともに前回調査から上昇した。

- **リフォーム予算と費用**：リフォーム検討者の希望予算の平均値は292万円、実施者の検討時の予算は310万円とともに前回より上昇。実際にかかった費用（補助金を含む）の平均値は前回より下降し、405万円となった。
- **リフォームの不安な点**：「費用がかかる」「事業者選び、手続きが面倒そう」「減税措置や補助制度など、どのような支援制度があるのか」の割合が上昇した。事業者選定時の重視点は「担当者の対応・人柄」の割合が高く、「工事の質・技術」を重視する点も上昇した。

<検討者のリフォームの重視点>



2025年度「既築住宅のZEH改修実証支援事業」で改修を行った住宅の一般公開（オープンハウス等）情報を掲載 —— 一般社団法人環境共創イニシアチブ

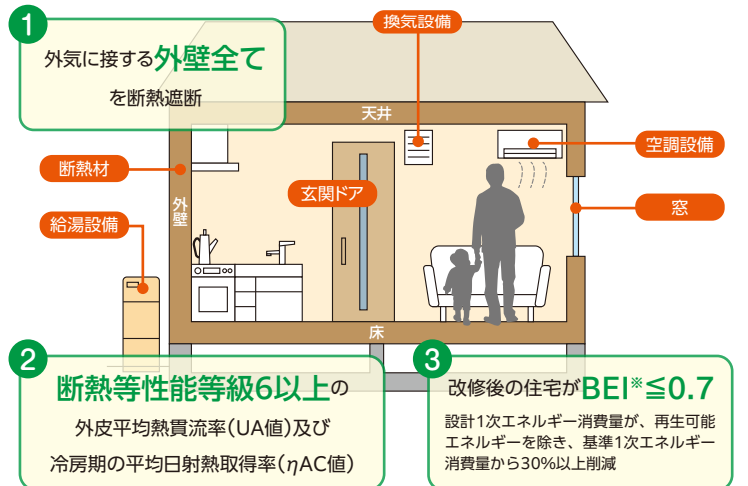
「既築住宅のZEH改修実証支援事業」（略称：ZEH+改修）は、既存住宅へのZEHを超える省エネ改修実証を支援することで、エネルギー消費量のさらなる削減、断熱性能の向上、良質な既存住宅の形成や快適な暮らしの実現、並びにZEHを超える省エネ改修の普及を目指す事業として2025年度から始まった。本事業では、改修効果等を周知するため改修後に住宅を一般公開することが求められており、改修によって実現した快適性や省エネ性能を実際の住空間で体験することができる。

2025年度の公募は既に終了したが、同年度に「ZEH+改修」を行った住宅の一般公開（オープンハウス等）が、全国一斉に行われている。なお、開催期間は物件によって異なる。

- 一般公開の情報は、同協議会HP「一般公開（オープンハウス等）実施情報検索」に今後も順次公開予定。



<改修例>



*BEI：建築物の省エネ性能を評価する指標。設計1次エネルギー消費量を基準1次エネルギー消費量で除した値

編集室より

- 弊社ホームページにPDF版を掲載中です。

住友林業 建材マンスリー

検索



- 送付先の変更、広告掲載・誌面に対するご意見などは以下までご連絡ください。

メールアドレス：kenzai-monthly@sfc.co.jp
住友林業株式会社 木材建材事業本部 業務企画部

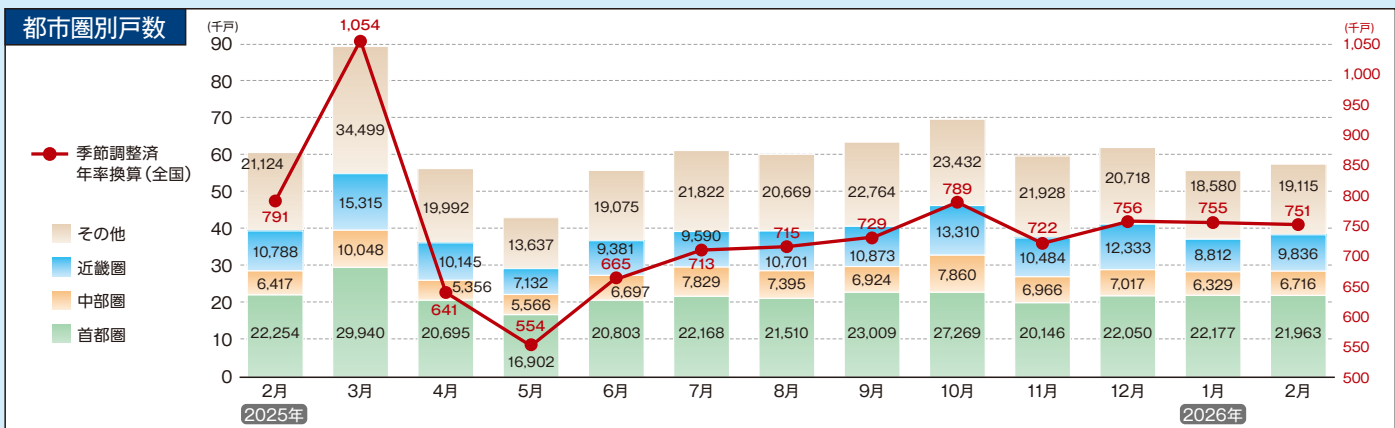
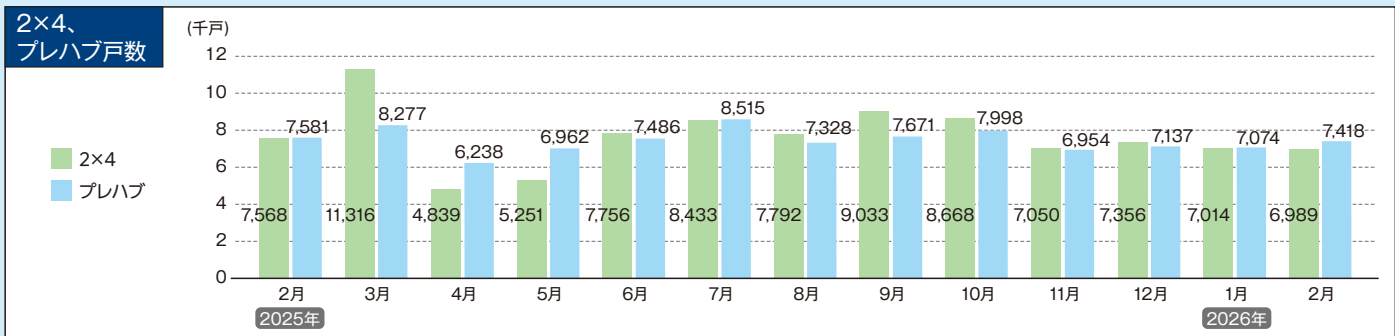
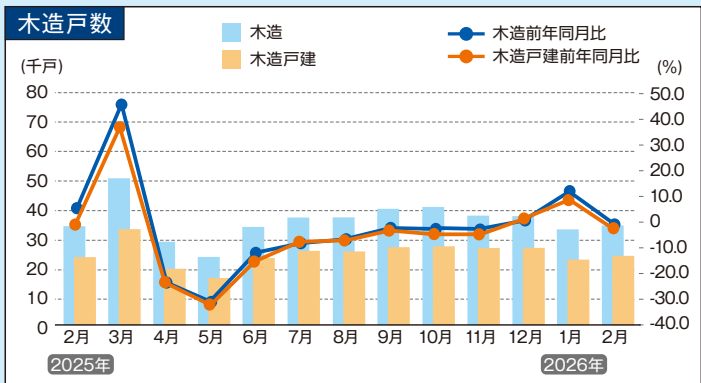
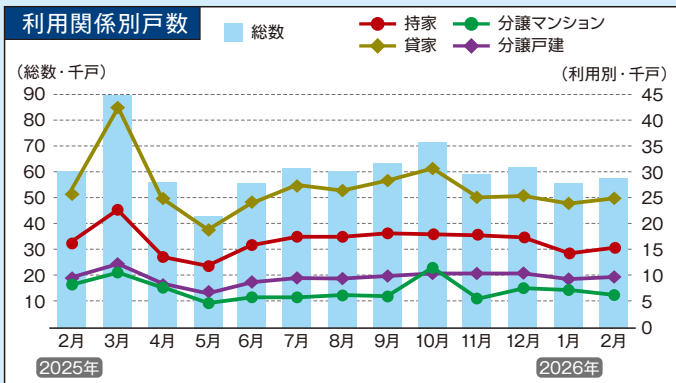
先日、家事の月給計算ができるサイトを発見しました。見えない価値を可視化してみようと、家事内容や所要時間などを入力し早速計算したところ、私の家事の月給は約21万円。ちなみに厚生労働省によると、2025年度の大学卒の初任給は平均約24万円/月だそう。日々を思い返してみると、平日の起きている時間は、就業時間以外がほぼ家事の時間ということに、自分でも驚きつつ…商品ピックアップでご紹介した建材で家事の負担を減らしたいと思う一人です。(E)

表紙：住友林業（株）住宅事業本部 神奈川西支店 海老名展示場

* 家具などのインテリア品は実際の展示と異なる場合があります

2026年2月の新設住宅着工戸数 単位：戸 ▲は減

		2月					1月	12月	11月
		対前年同月比		対前々年同月比					
新設住宅計		57,630	▲ 2,953	▲ 4.9%	▲ 1,539	▲ 2.6%	55,898	62,118	59,524
建築主別	公共	541	▲ 31	▲ 5.4%	▲ 6	▲ 1.1%	470	716	320
	民間	57,089	▲ 2,922	▲ 4.9%	▲ 1,533	▲ 2.6%	55,428	61,402	59,204
利用関係別	持家	15,501	▲ 771	▲ 4.7%	▲ 810	▲ 5.0%	14,418	17,496	17,901
	貸家	25,042	▲ 702	▲ 2.7%	108	0.4%	24,032	25,518	25,253
	給与住宅	474	120	33.9%	▲ 120	▲ 20.2%	413	582	267
	分譲住宅	16,613	▲ 1,600	▲ 8.8%	▲ 717	▲ 4.1%	17,035	18,522	16,103
	うちマンション うち戸建	6,440 9,893	▲ 1,982 265	▲ 23.5% 2.8%	▲ 1,043 180	▲ 13.9% 1.9%	7,370 9,482	7,735 10,638	5,551 10,389
資金別	民間資金	52,519	▲ 2,658	▲ 4.8%	▲ 2,197	▲ 4.0%	51,252	56,730	54,496
	公的資金	5,111	▲ 295	▲ 5.5%	658	14.8%	4,646	5,388	5,028
	公営住宅	534	▲ 5	▲ 0.9%	44	9.0%	435	605	301
	住宅金融機構融資住宅	1,096	▲ 263	▲ 19.4%	▲ 456	▲ 29.4%	1,118	1,464	1,363
	都市再生機構建設住宅	0	0	—	0	—	0	0	0
	その他住宅	3,481	▲ 27	▲ 0.8%	1,070	44.4%	3,093	3,319	3,364
構造別	木造	34,341	▲ 344	▲ 1.0%	1,405	4.3%	32,986	37,539	37,708
	非木造	23,289	▲ 2,609	▲ 10.1%	▲ 2,944	▲ 11.2%	22,912	24,579	21,816
	鉄骨鉄筋コンクリート造	216	▲ 858	▲ 79.9%	65	43.0%	182	343	371
	鉄筋コンクリート造	15,193	▲ 1,711	▲ 10.1%	▲ 2,845	▲ 15.8%	15,644	16,715	14,402
	鉄骨造	7,854	▲ 2	0.0%	▲ 140	▲ 1.8%	7,046	7,498	7,010
	コンクリートブロック造 その他	14 12	▲ 33 ▲ 5	▲ 70.2% ▲ 29.4%	▲ 16 ▲ 8	▲ 53.3% ▲ 40.0%	21 19	13 10	24 9



(出典：国土交通省ホームページ http://www.mlit.go.jp/statistics/details/jutaku_list.html)

美しい眺めと開放感を。



STINA

高断熱スリム窓 エスティナ

業界トップクラスのスリムフレーム
高い断熱性能

召合せ部
引違い系窓 **38mm**

断熱性能
地域区分5~7 **等級6** 対応

熱貫流率
非防火 Low-E複層ガラス
たてすべり出し窓 **1.41** W/(m²·K)

